

# もとす広域連合財務書類について（令和6年度決算）

令和8年2月議会定例会全員協議会

## 1 新地方公会計制度

地方公会計については、これまで都道府県及び市町村において財務書類の作成・公表等を行ってきましたが、財務書類の作成方式が複数存在し、比較可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において簡便な作成方式である「総務省方式改訂モデル」が採用され、本格的な複式簿記の導入が進んでいませんでした。

このため、総務省では平成27年1月の大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」により、全ての地方公共団体（新たに一部事務組合及び広域連合を含む。）を対象に、財務書類（※）の作成が要請されました。

当広域連合は、この要請（新地方公会計制度）に基づき平成28年度に固定資産台帳の整備を行い、平成29年度より（平成28年度決算）「統一的な基準」による財務書類の作成を開始しています。

※貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務4表

## 2 財務書類作成の目的・意義

- (1) 資産状況等を情報公開していくことで、行財政における信頼性や改革状況を説明することができる。
- (2) 財政状況の悪化を早期に把握することで、財政の健全化を進めることができる。
- (3) 資産・債務改革を促進することができる。
- (4) もとす広域連合が所有する全ての資産と債務が把握できるほか、現在の世代の負担、将来の世代の負担の状況等を明確にすることができる。

### 3 財務書類の概要

#### (1) 貸借対照表

会計年度末時点において、どれほどの資産や債務を保有しているかについて、一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上しています。

【資産とは】将来の資金流入をもたらすもの、将来の行政サービス提供能力を有するものです。建物や工作物などの事業用資産や物品、基金、現金預金などです。

【負債とは】将来、債権者等への資金流出をもたらすものです。地方債やリース債務、賞与等引当金、退職手当引当金などです。

#### (2) 行政コスト計算書（損益計算書）

- 地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収入を示すものです。
- 従来の会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。
- 経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとなります。

#### (3) 純資産変動計算書（株主資本等変動計算書）

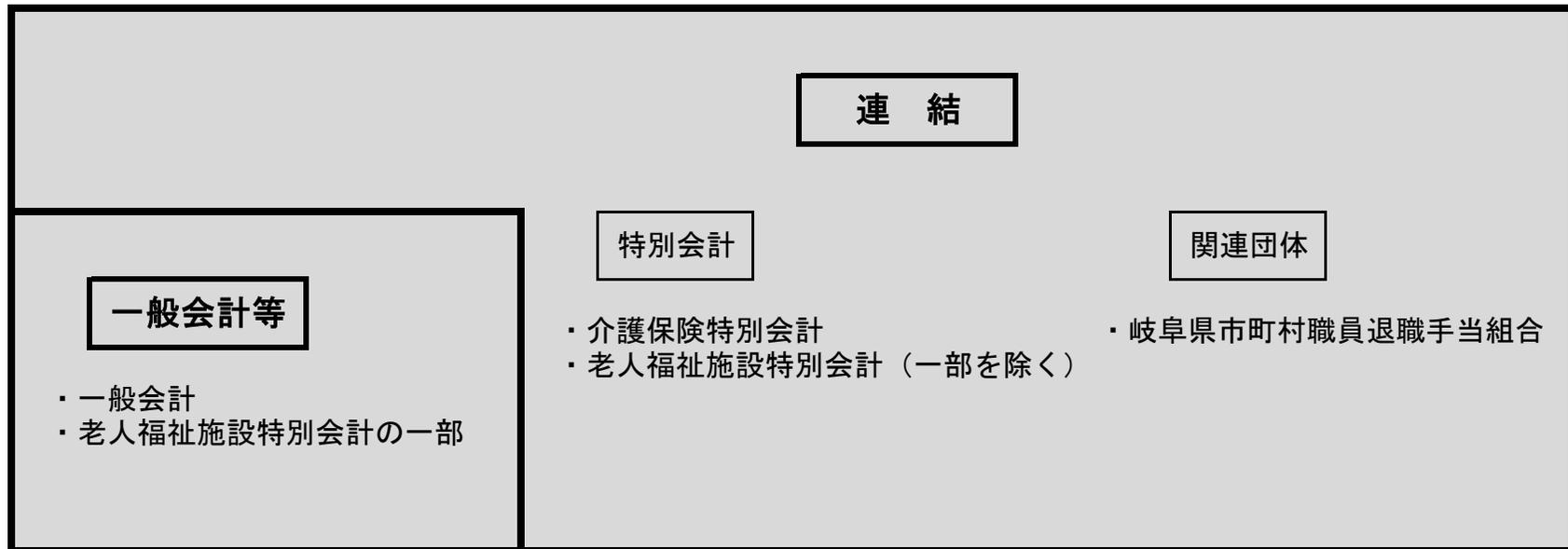
- 資産から負債を差引いた純資産が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。
- 総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを示すものです。

#### (4) 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

現金の流れを示すもので、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支などと区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているのかを示すものです。

## 4 連結財務書類の範囲

連結財務書類は、一般会計等財務書類にその他の特別会計や関連団体を加えて一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。



## 5 一般会計等財務書類（令和6年度）

(単位:千円)

【貸借対照表】

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	2,065,918	1. 固定負債	788,649
(1)有形固定資産	1,585,818	(1)地方債	435,094
①事業用資産	919,552	(2)退職手当引当金	349,833
うち売却可能資産	0	(3)その他	3,722
②インフラ資産	0	2. 流動負債	73,777
③物品	666,265	(1)1年内償還予定地方債	45,122
(2)無形固定資産	0	(2)賞与等引当金	13,031
(3)投資その他の資産	480,100	(3)その他	15,624
①投資及び出資金	0	負債合計	862,426
②基金	130,267	純資産の部	金額
③長期延滞債権他	349,833	1. 固定資産等形成分	2,473,437
④徴収不能引当金	0	2. 余剰分(不足分)	△ 808,425
2. 流動資産	461,520	純資産合計	1,665,012
(1)現金預金	54,000	負債及び純資産合計	2,527,438
(2)未収金	0		
(3)基金	407,520		
(4)その他	0		
(5)徴収不能引当金	0		
資産合計	2,527,438		

【純資産変動計算書】

科目	金額
1. 期首純資産残高	1,724,623
2. 純行政コスト	△ 486,271
3. 財源	426,661
(1) 税金等	426,291
(2) 国県等補助金	370
4. 資産評価差額	0
5. 無償所管換他	0
6. その他	0
本年度末純資産残高(1~5の合計)	1,665,012

【資金収支計算書】

科目	金額
【業務活動収支】①	38,997
業務支出	514,991
業務収入	553,988
臨時支出	0
臨時収入	0
【投資活動収支】②	△ 8,131
投資活動支出	165,123
投資活動収入	156,992
【財務活動収支】③	△ 30,906
財務活動支出	30,906
財務活動収入	0
本年度資金収支額④(①+②+③)	△ 40
前年度末資金残高⑤	41,208
本年度末資金残高⑥(④+⑤)	41,168
前年度末歳計外現金残高⑦	12,962
本年度歳計外現金増減額⑧	△ 130
本年度末歳計外現金残高⑨(⑦+⑧)	12,832
本年度末現金預金残高⑩(⑥+⑨)	54,000

【行政コスト計算書】

科目	金額
1. 経常費用	613,600
(1)業務費用	557,593
①人件費	260,381
②物件費等	294,853
③その他の業務費用	2,358
(2)移転費用	56,007
2. 経常収益	127,329
3. 純経常行政コスト(1-2)	486,271
4. 臨時損失	0
5. 臨時利益	0
6. 純行政コスト(3+4-5)	486,271

※以降各表について、端数処理の関係で合計額が一致しない場合があります。

## 6 連結財務書類（令和6年度）

（単位：千円）

【貸借対照表】

資産の部		負債の部	
	金額		金額
1. 固定資産	5,722,421	1. 固定負債	2,024,908
(1)有形固定資産	2,830,441	(1)地方債	435,094
①事業用資産	1,878,375	(2)退職手当引当金	1,558,345
うち売却可能資産	0	(3)その他	31,469
②インフラ資産	0	2. 流動負債	138,463
③物品	952,067	(1)1年内償還予定地方債	45,122
(2)無形固定資産	3,954	(2)賞与等引当金	60,979
(3)投資その他の資産	2,888,026	(3)その他	32,362
①投資及び出資金	0	負債合計	2,163,371
②基金	1,315,104	純資産の部	金額
③長期延滞債権他	1,579,268	1. 固定資産等形成分	6,310,422
④徴収不能引当金	△ 6,346	2. 余剰分(不足分)	△ 1,650,219
2. 流動資産	1,101,153	純資産合計	4,660,203
(1)現金預金	497,230	負債及び純資産合計	6,823,574
(2)未収金	15,922		
(3)基金	588,001		
(4)その他	0		
(5)徴収不能引当金	0		
資産合計	6,823,574		

【純資産変動計算書】

科目	金額
1. 期首純資産残高	4,872,762
2. 純行政コスト	△ 8,939,165
3. 財源	8,726,606
(1) 税収等	5,842,928
(2) 国県等補助金	2,883,678
4. 資産評価差額	0
5. 無償所管換他	0
6. その他	0
本年度末純資産残高(1～5の合計)	4,660,203

【資金収支計算書】

科目	金額
【業務活動収支】①	△ 25,814
業務支出	9,608,175
業務収入	9,582,362
臨時支出	0
臨時収入	0
【投資活動収支】②	△ 73,142
投資活動支出	230,134
投資活動収入	156,992
【財務活動収支】③	△ 48,910
財務活動支出	48,910
財務活動収入	0
本年度資金収支額④(①+②+③)	△ 147,866
前年度末資金残高⑤	632,264
本年度末資金残高⑥(④+⑤)	484,398
前年度末歳計外現金残高⑦	12,962
本年度歳計外現金増減額⑧	△ 130
本年度末歳計外現金残高⑨(⑦+⑧)	12,832
本年度末現金預金残高⑩(⑥+⑨)	497,230

【行政コスト計算書】

科目	金額
1. 経常費用	9,807,218
(1)業務費用	2,085,280
①人件費	872,556
②物件費等	924,068
③その他の業務費用	288,655
(2)移転費用	7,721,938
2. 経常収益	868,053
3. 純経常行政コスト(1-2)	8,939,165
4. 臨時損失	0
5. 臨時利益	0
6. 純行政コスト(3+4-5)	8,939,165

※以降各表について、端数処理の関係で合計額が一致しない場合があります。

## 7 財務書類に基づく財務分析

### 《分析指標》

#### (1) 純資産比率 = 純資産合計 / 資産合計

各団体が持つ資産のうち正味の資産の割合を示すもので、純資産比率が高ければ、過去の世代が有形固定資産の形成コストを負担したことを表しています。一般的にこの数値が高い方がよいとされています。

	もとす広域連合			
	一般会計等	前年比	連結	前年比
令和4年度決算	66.55%	△0.24%	69.17%	△1.07%
令和5年度決算	66.56%	0.01%	69.69%	0.52%
令和6年度決算	65.88%	△0.68%	68.30%	△1.39%

一般会計等と連結会計のいずれにおいても、老朽化資産に対する修繕工事を実施するとともに、衛生施設整備基金（26,000千円）や介護給付費準備基金（59,089千円）の積立てたものの、基金の取崩や固定資産の償却が進んだことにより、資産合計は前年度より減少しています。負債については、退職手当引当金や賞与引当金が増加した一方で、地方債やリース契約の返済が進み、一般会計等では負債合計が減少しました。連結会計においては、退職手当引当金や賞与引当金がいずれも増加しており、それぞれ72,995千円、3,635千円の増加となりました。あわせて、負債総額（+43,967千円）が前年度を上回っています。これらの影響により、一般会計等および連結会計の双方において、純資産比率は前年度より低下する結果となりました。

#### (2) 社会資本形成の世代間負担比率 = 地方債残高 / 有形・無形固定資産合計

社会資本形成としての固定資産（公共資産）が、どのくらい地方債で賄われているかを示すもので、過去の世代によって形成されているのか、また、将来の負担として先送りしたものを表しています。

	もとす広域連合			
	一般会計等	前年比	連結	前年比
令和4年度決算	30.45%	△0.71%	17.21%	△0.29%
令和5年度決算	30.99%	0.54%	17.33%	0.12%
令和6年度決算	30.28%	△0.71%	16.94%	△0.39%

令和6年度は、地方債の新規発行を行わず、償還のみを進めたことから、地方債残高は一般会計等で27,320千円、連結会計で31,146千円減少しました。一方、固定資産の償却が進んだことにより、資産合計は前年度から減少しています。これらの結果、社会資本形成の世代間負担比率についても、前年度と比較して低下しました。

**(3) 受益者負担比率 = 経常収益 / 経常費用**

経常費用のうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する使用料・手数料等（経常収益）の割合を表しています。

	もとす広域連合			
	一般会計等	前年比	連結	前年比
令和4年度決算	23.80%	1.82%	8.47%	△0.34%
令和5年度決算	21.02%	△2.78%	8.55%	0.08%
令和6年度決算	20.75%	△0.27%	8.85%	0.30%

一般会計等では、児童発達支援事業市町村給付費が前年度より6,962千円増加したものの、人件費の増加等の影響により、受益者負担比率は前年度を下回り、減少傾向を示しています。

連結会計では、経常収益が8.2%増、経常費用が4.5%増となり、受益者負担比率はわずかに増加しました。経常費用の増加要因は、人件費の増加に加え、介護保険特別会計において、介護老人福祉・保健施設給付費が126,798千円、訪問介護・看護給付費が137,111千円増加したこと等によるものです。経常収益の主な増加要因は、老人福祉施設特別会計における収益が56,439千円増加したことによるものです。

**(4) 有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)**

償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すものであり、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを指標化することにより、その資産の経年の程度を把握することができます。

※償却資産は、建物及び工作物を対象としています。

※減価償却費とは資産の寿命に応じて毎年資産の価値を減らしていく会計上の手法です。

	もとす広域連合			
	一般会計等	前年比	連結	前年比
令和4年度決算	61.95%	0.27%	60.59%	1.09%
令和5年度決算	63.89%	1.94%	62.54%	1.95%
令和6年度決算	65.65%	1.76%	64.70%	2.16%

一般会計等および連結会計における有形固定資産の減価償却率は、令和4年度から令和6年度にかけて上昇傾向にあります。減価償却率の上昇は、令和3年度に完了した設備更新に伴う減価償却費の計上開始や、令和4年度以降に新たな大型の設備更新があまりなく、毎年の減価償却費が増えており、分母と分子の減価償却累計額だけが上がっていることが主な要因です。今後も、次の設備更新を行うまで、減価償却費の増加により減価償却率は毎年度上昇する見込みです。